

介護支援事業に参入

サイエンスネット ロボットで見守り

情報システム事業などを手がけるサイエンスネット(本社大垣市小野、深井隆司社長、電話0584・83・1167)は、小型ヒューマノイドロボットを利用した介護支援事業に乗り出した。対話型ロボットが居宅要介護者に服薬指示・確認したり、緊急時にはナースコールをするなど、要介護者の見守りや健康データを訪問看護師のスマホに伝送することもできる。介護スタッフの負担を軽減するロボット活用システムとして事業化する。



対話型ロボットの検証実験。ロボットと会話を楽しむ高齢者

同社は1年前から、自立歩行する対話型ロボット「NAO」と「PALRO」を導入し、人材不足の介護現場で活用するアプリ開発に着手。今夏からは大垣市内の介護支援施設「まちな家赤坂宿」で、対話型ロボットによる介護サービスの

実証実験を進めている。同施設では要介護者がロボットと会話したり、一緒に歌を歌ったり、そのコミカルな動きを楽しむなど、家族やスタッフの一員となるようなコミュニケーション機能を確認し、新たなプログラム開発に生かしている。

また、訪問看護サービスの支援ロボットとして、試行実験を実施。毎日、何回も定期的に薬を服用する必要がある患者宅にロボットを派遣。服用時間になると「薬を飲みましたか」と声をかけ、「飲みました」と応答すると服薬履歴などが管理される。

また体温や脈拍、血圧測定などの健康データもロボットを介してデータ分析システムにネット送信することもできる。

(大垣・上野昌宏)

さらに、介護・看護を必要な場合にロボットに呼びかけると、近くの看護スタッフに通報するナースコールの役割も担うことができると、

同社では実証実験の成果

を踏まえ、本格運用に向けて対話型ロボットのアプリソフトを拡充。ロボットのレンタルとアプリソフトのネットワークシステムをパッケージ化し、対話型ロボットを活用した介護支援サービスのビジネスモデルを構築していく考え。